

2024年9月30日
マーケティング部

中小企業設備投資動向調査 (2024年7月調査)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 3. 設備投資「無」の理由
- 4. 設備投資額の増減率
- 5. 設備資金調達方法
- 特徴的事例

調査要領

| | |
|---------|--|
| 1 目的・内容 | <p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画 (今回)</p> <p>(注) 原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p> |
| 2 調査時点 | 2024年7月1日現在（調査期間：2024年6月28日～2024年7月26日） |
| 3 対象企業 | 当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定 |
| 4 企業数 | アンケートの郵送送付先数 9,985社（回収率47.2%） 有効回答数 4,708社（内、WEB回答 2,759社、調査票回答 1,949社） |
| 5 調査方法 | 調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査 |
| 照会先 | 商工中金 マーケティング部 酒井（直通 080-7007-8264） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換） |

調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

| | 回答企業数 | 構成比 (%) |
|---------------|--------------|--------------|
| ① 10人以下 | 775 | 16.5 |
| ② 10人超～30人以下 | 1,450 | 30.8 |
| ③ 30人超～50人以下 | 823 | 17.5 |
| ④ 50人超～100人以下 | 819 | 17.4 |
| ⑤ 100人超 | 841 | 17.9 |
| 合計 | 4,708 | 100.0 |

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

| | 回答企業数 | 構成比 (%) | | 回答企業数 | 構成比 (%) |
|-----------|-------|---------|----------|--------------|--------------|
| 1 北海道 | 167 | 3.5 | 6 北陸 | 208 | 4.4 |
| 2 東北 | 350 | 7.4 | 7 近畿 | 857 | 18.2 |
| 3 関東 | 1,397 | 29.7 | 8 中国 | 321 | 6.8 |
| 4 甲信越 | 265 | 5.6 | 9 四国 | 138 | 2.9 |
| 5 東海 | 504 | 10.7 | 10 九州・沖縄 | 501 | 10.6 |
| 合計 | | | | 4,708 | 100.0 |

(注1) 地域区分・・・東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東 (茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越 (山梨、長野、新潟)、東海 (静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸 (富山、石川、福井)、近畿 (大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国 (香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

| | 回答企業数 | 構成比 (%) | | 回答企業数 | 構成比 (%) | | 回答企業数 | 構成比 (%) |
|------------|--------------|-------------|---------------|-------|---------|-------------|--------------|--------------|
| 製造業 | 1,511 | 32.1 | | | | 非製造業 | 3,197 | 67.9 |
| 食料品 | 208 | 4.4 | 金属製品 | 248 | 5.3 | 建設 | 368 | 7.8 |
| 繊維 | 89 | 1.9 | はん用、生産用、業務用機械 | 188 | 4.0 | 卸売 | 879 | 18.7 |
| 木材・木製品 | 57 | 1.2 | 電気機器 | 85 | 1.8 | 小売 | 417 | 8.9 |
| 紙・パルプ | 32 | 0.7 | 輸送用機器 | 90 | 1.9 | 不動産・物品賃貸 | 214 | 4.5 |
| 化学 | 129 | 2.7 | その他製造 | 177 | 3.8 | 運輸 | 657 | 14.0 |
| 窯業・土石 | 43 | 0.9 | | | | サービス | 415 | 8.8 |
| 鉄・非鉄 | 82 | 1.7 | | | | 情報通信 | 46 | 1.0 |
| 印刷 | 83 | 1.8 | | | | 飲食店・宿泊業 | 201 | 4.3 |
| 全業種 | | | | | | | 4,708 | 100.0 |

要旨

1 設備投資「有」比率…23年度実績、24年度修正計画ともに前年並の高水準

2023年度実績をみると、設備投資実施「有」企業割合は全体の64.8%と、2003年度以来の高水準。また、2024年度修正計画も、設備投資「有」が全体の53.4%と2006年度以来の高水準であった前年並で、引き続き設備投資意欲は堅調。

2 設備投資の目的…合理化・省力化、情報化投資が増加

長期での推移をみると、「合理化・省力化」、「情報化投資」が増加を続けている。設備投資を行わなかった理由では、「必要な人材が確保できない」が増加しているほか、「資源高による投資コスト上昇」や「土地価格の上昇」、「金利水準が高い」など、コスト高関連の割合が増加。

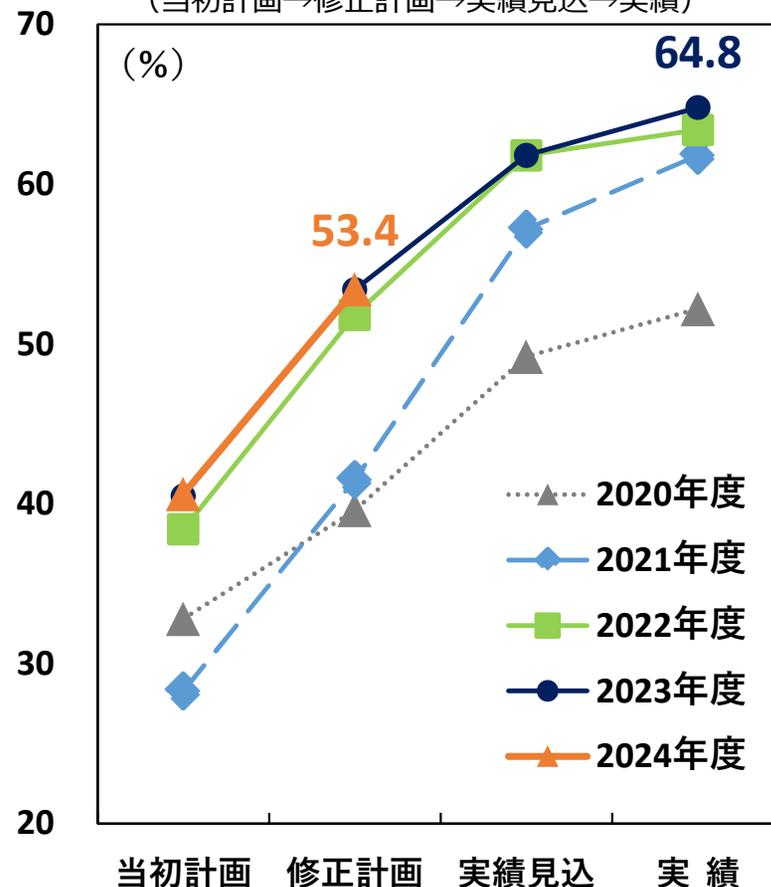
3 設備投資額の増減率…前年度の高い伸びには及ばないものの引き続き増加、製造業では限定的

設備投資額の増減率をみると、全産業の2023年度実績は2022年度実績対比+8.2%。2024年度修正計画は2023年度実績対比▲6.5%。

製造業の設備投資額の増減率は、2023年度実績で2022年度実績対比+3.6%と伸びが限定的。

【設備投資「有」とした企業の割合】

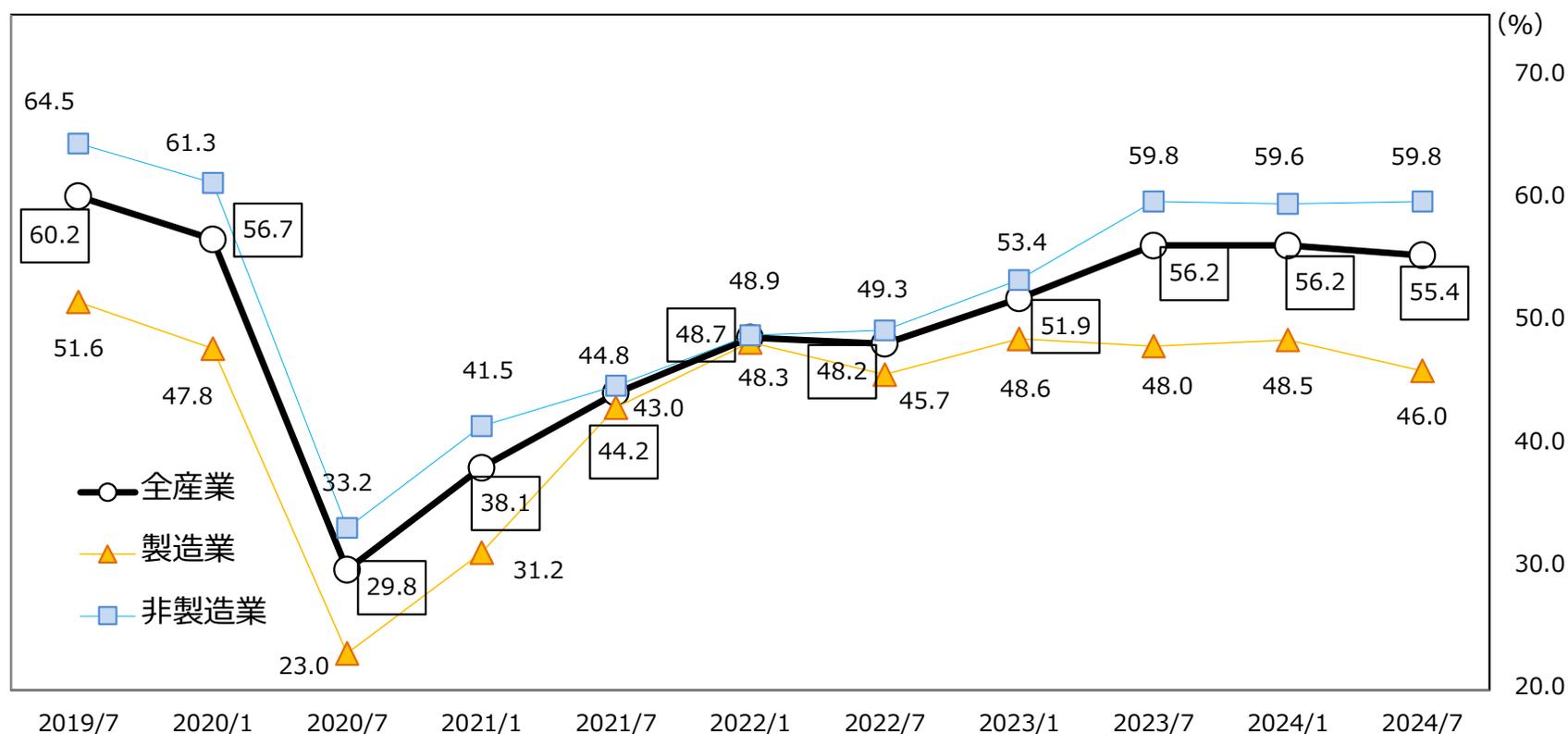
(当初計画→修正計画→実績見込→実績)



調査回答企業の業況

- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が55.4%と前回(2024年1月)調査(56.2%)から微減。
- 業況を「良い」とした企業の割合は、製造業では前回から減少、非製造業では前回並。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」(非常に良い+良い+やや良い)



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(調査年月)

(今回調査の回答企業数) 4,700 (製造業1,510、非製造業3,190)

1. 設備投資の有無①

- 2023年度実績をみると、設備投資実施「有」企業割合は全体の64.8%と、2003年度以来の高水準。また、2024年度修正計画も、設備投資「有」が全体の53.4%と2006年度以来の高水準であった前年並で、引き続き設備投資意欲は堅調。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

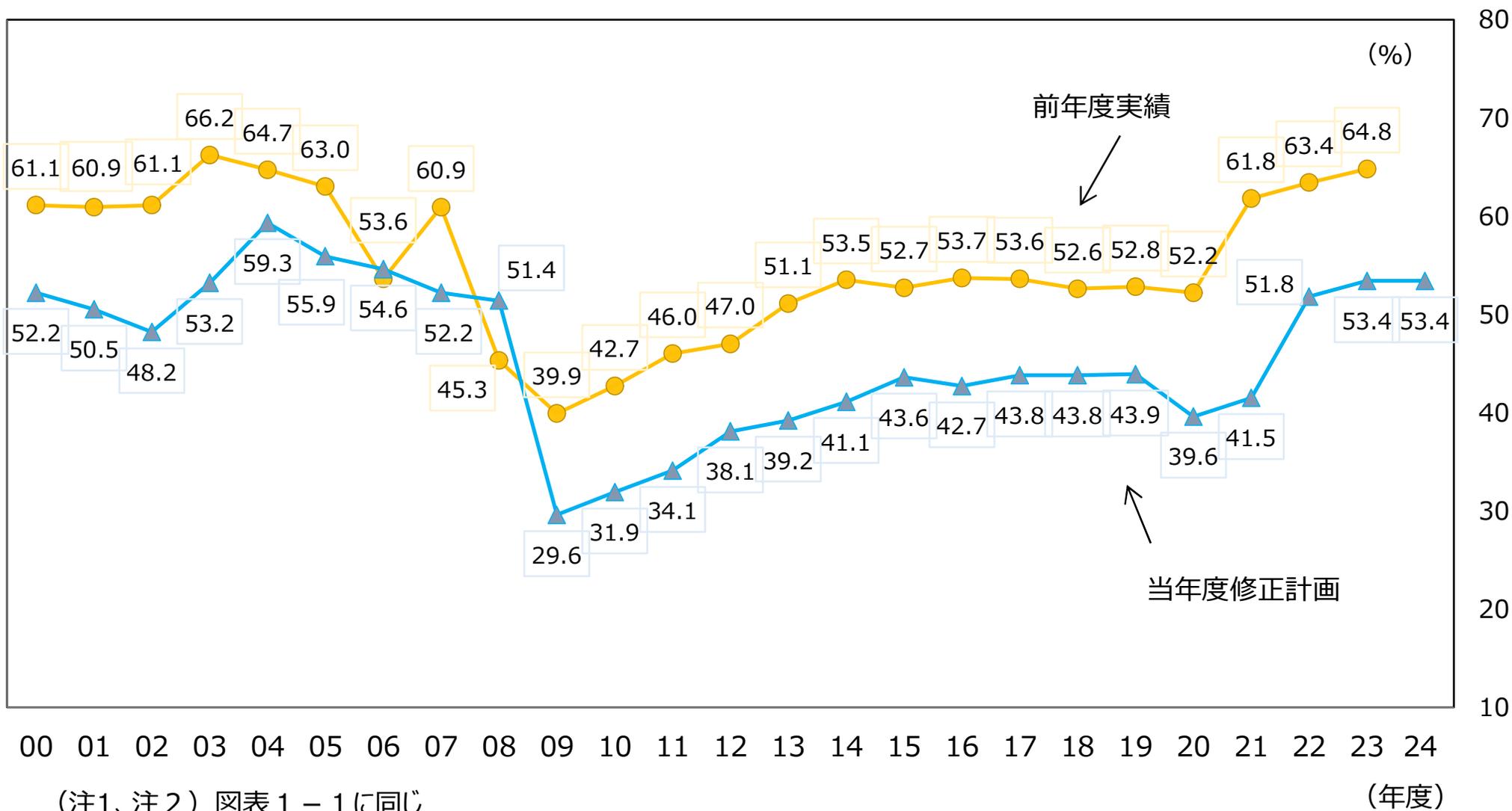
| | | 2023年度実績 | | 2024年度修正計画 | | |
|------|--|---------------------|--------|-----------------------|--------|--------|
| | | (下段:前年調査での2022年度実績) | | (下段:前年調査での2023年度修正計画) | | |
| | | 有 | 無 | 有 | 未定 | 無 |
| 全産業 | | 64.8 | 35.2 | 53.4 | 18.5 | 28.1 |
| | | (63.4) | (36.6) | (53.4) | (19.4) | (27.2) |
| 製造業 | | 74.8 | 25.2 | 62.9 | 17.8 | 19.4 |
| | | (74.2) | (25.8) | (63.4) | (18.5) | (18.2) |
| 非製造業 | | 59.8 | 40.2 | 48.7 | 18.8 | 32.5 |
| | | (58.3) | (41.7) | (48.7) | (19.8) | (31.4) |

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,159、製造業1,053、非製造業2,106

1. 設備投資の有無② (全産業)

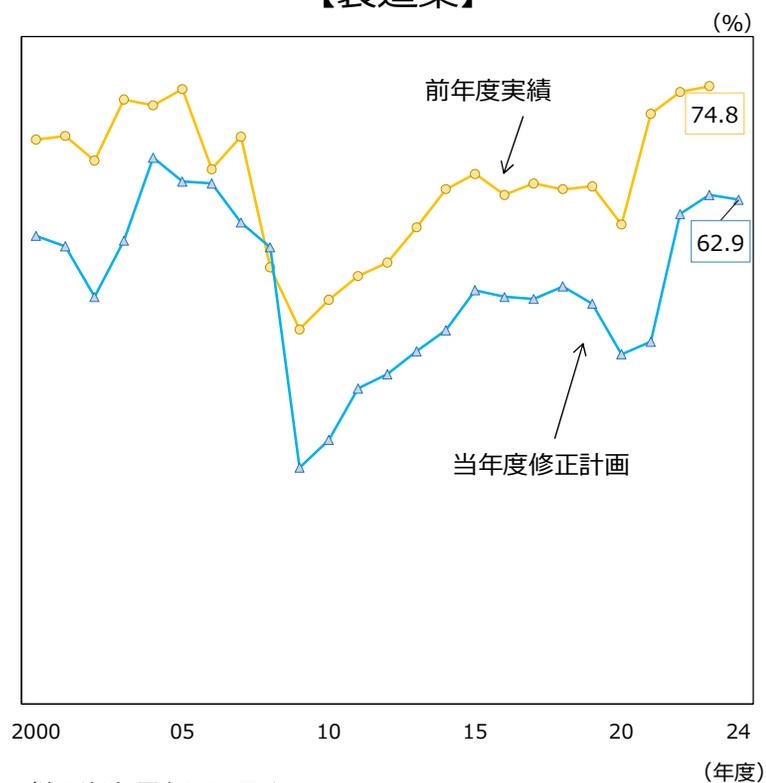
[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績と修正計画)



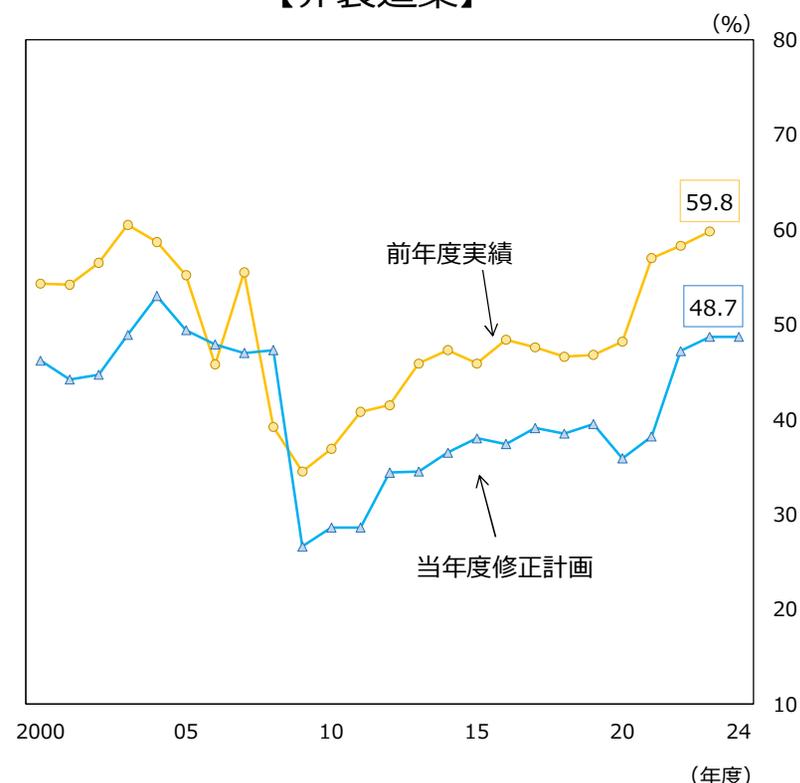
1. 設備投資の有無③（製造業・非製造業）

- 製造業の2023年度実績は、設備投資「有」企業が74.8%と、2000年度以来最も高い。2024年度修正計画は、「有」企業が62.9%と、前年度比0.5%pt減。
- 非製造業の2023年度実績は、設備投資「有」企業が59.8%と、2003年度以来の高さ。2024年度修正計画も、「有」企業が48.7%と、2004年度以来の高さであった前年度並。

[図表1-3] 設備投資「有」とした企業の割合（実績と修正計画）
【製造業】 【非製造業】



(注1,注2) 図表1-1に同じ



(注1,注2) 図表1-1に同じ

2. 設備投資の目的①

- 2023年度実績、2024年度修正計画ともに、設備投資目的の上位2つは①「設備の代替」、④「維持・補修」となった。④「維持・補修」は、徐々に回答割合が高まっている。
- 長期での推移をみると（10頁）、⑤「合理化・省力化」、⑦「情報化関連」が増加基調。

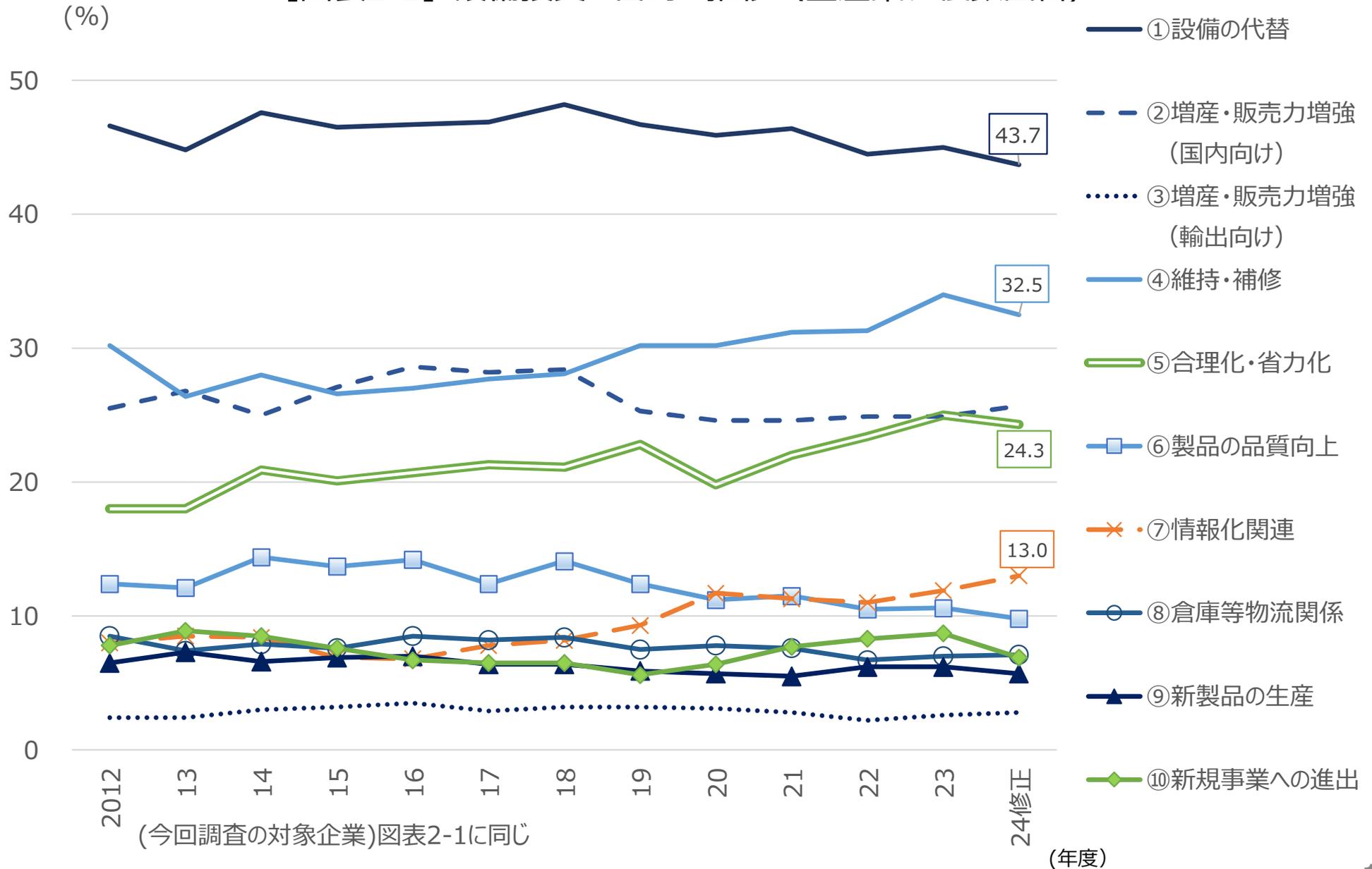
[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

| | 2020 実績 | 2021 実績 | 2022 実績 | 2023 実績 | 2022→ 2023 変化幅 | 2024 修正計画 | 2023→ 2024 変化幅 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|--------------|----------------------|
| | | | c | b | b-c | a | a-b |
| (後掲図表2-2に掲載の項目) | | | | | | | |
| ①設備の代替 | 45.9 | 46.4 | 44.5 | 45.0 | +0.5 | 43.7 | ▲1.3 |
| ②増産・販売力増強（国内向け） | 24.6 | 24.6 | 24.9 | 24.9 | +0.0 | 25.7 | +0.8 |
| ③増産・販売力増強（輸出向け） | 3.1 | 2.8 | 2.2 | 2.6 | +0.4 | 2.8 | +0.2 |
| ④維持・補修 | 30.2 | 31.2 | 31.3 | 34.0 | +2.7 | 32.5 | ▲1.5 |
| ⑤合理化・省力化 | 19.8 | 22.0 | 23.4 | 25.0 | +1.6 | 24.3 | ▲0.7 |
| ⑥製品の品質向上 | 11.2 | 11.5 | 10.5 | 10.6 | +0.1 | 9.8 | ▲0.8 |
| ⑦情報化関連 | 11.7 | 11.3 | 11.0 | 11.9 | +0.9 | 13.0 | +1.1 |
| ⑧倉庫等物流関係 | 7.8 | 7.6 | 6.7 | 7.0 | +0.3 | 7.1 | +0.1 |
| ⑨新製品の生産 | 5.7 | 5.5 | 6.2 | 6.2 | +0.0 | 5.7 | ▲0.5 |
| ⑩新規事業への進出 | 6.4 | 7.7 | 8.3 | 8.7 | +0.4 | 6.9 | ▲1.8 |
| (その他の項目) | | | | | | | |
| 地球環境問題への対応 | 2.7 | 3.0 | 4.1 | 3.5 | ▲0.6 | 3.4 | ▲0.1 |
| 研究開発 | 2.4 | 2.8 | 2.4 | 2.2 | ▲0.2 | 2.5 | +0.3 |
| 福利厚生 | 4.7 | 4.9 | 4.2 | 4.7 | +0.5 | 5.6 | +0.9 |

(今回調査の回答企業数) 2023年度2,341、2024年度2,316

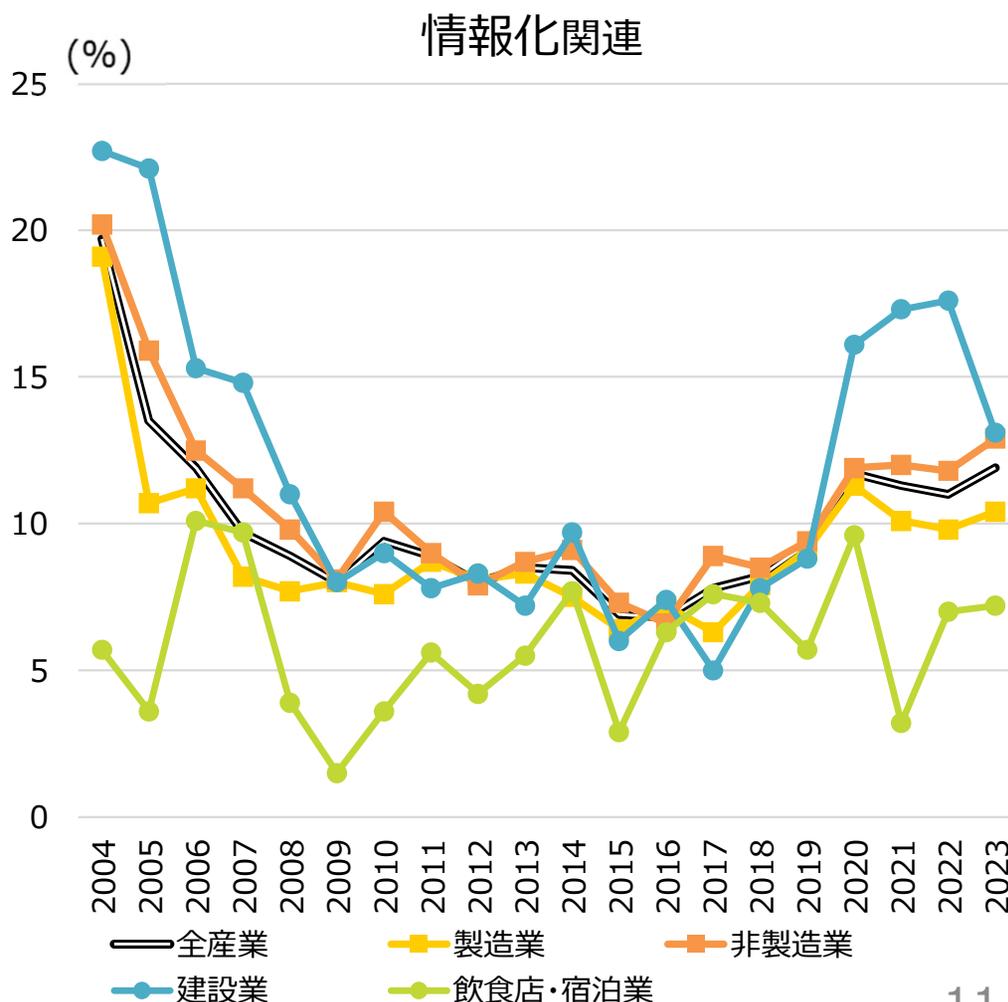
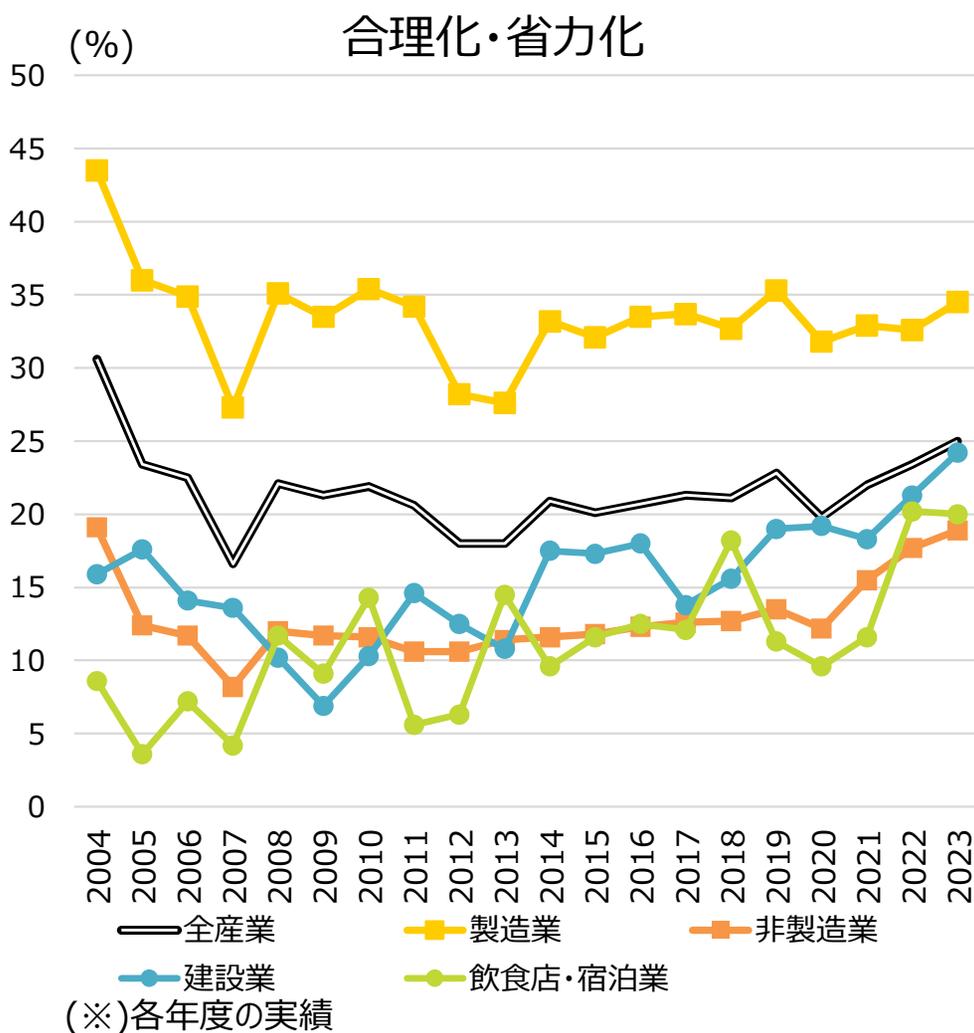
2. 設備投資の目的②

[図表2-2] 設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）



(参考)合理化・省力化、情報化関連投資

- 近年、合理化・省力化投資や情報化投資の割合が増加。特に非製造業で伸びが大きい。
- 人手不足の深刻な業種に着目すると、合理化・省力化投資は建設業や飲食店・宿泊業で特に拡大。



3. 設備投資「無」の理由①

- 2023年度実績における設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が60.9%、③「景気の先行き不透明」が20.4%となっている。
- 「資源高による投資コスト上昇」、「金利水準が高い」、「土地価格上昇」など、コスト高を理由とする割合が増加。

[図表4-1] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

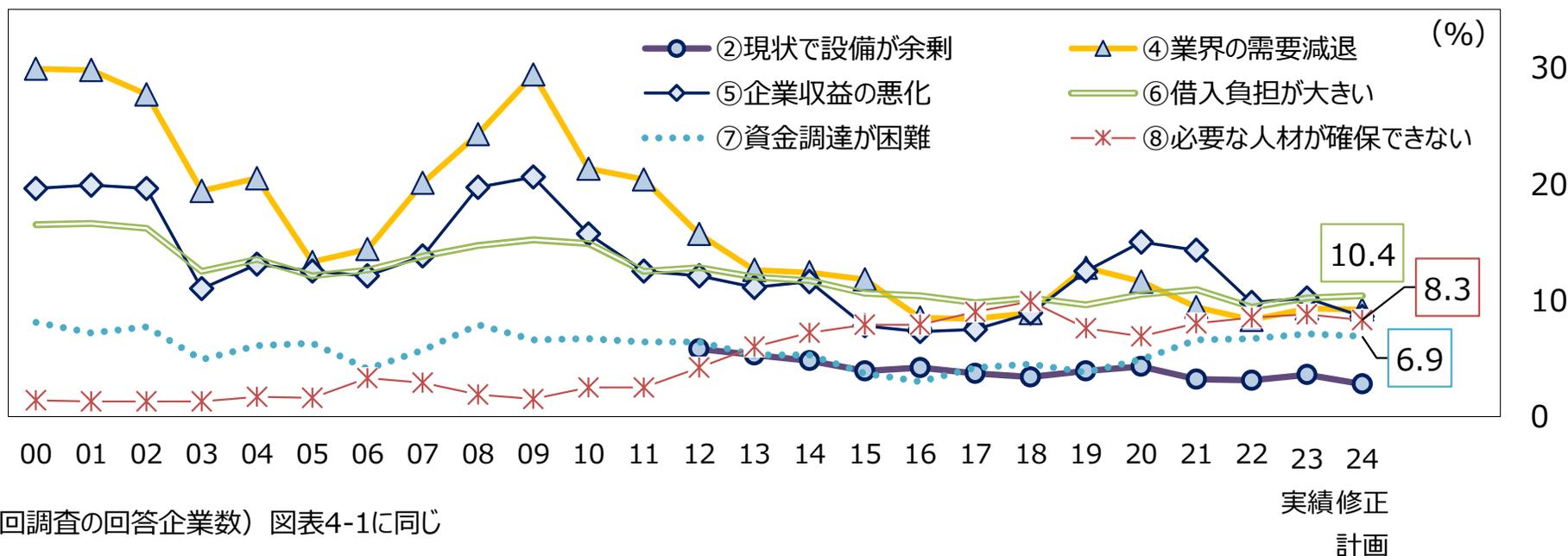
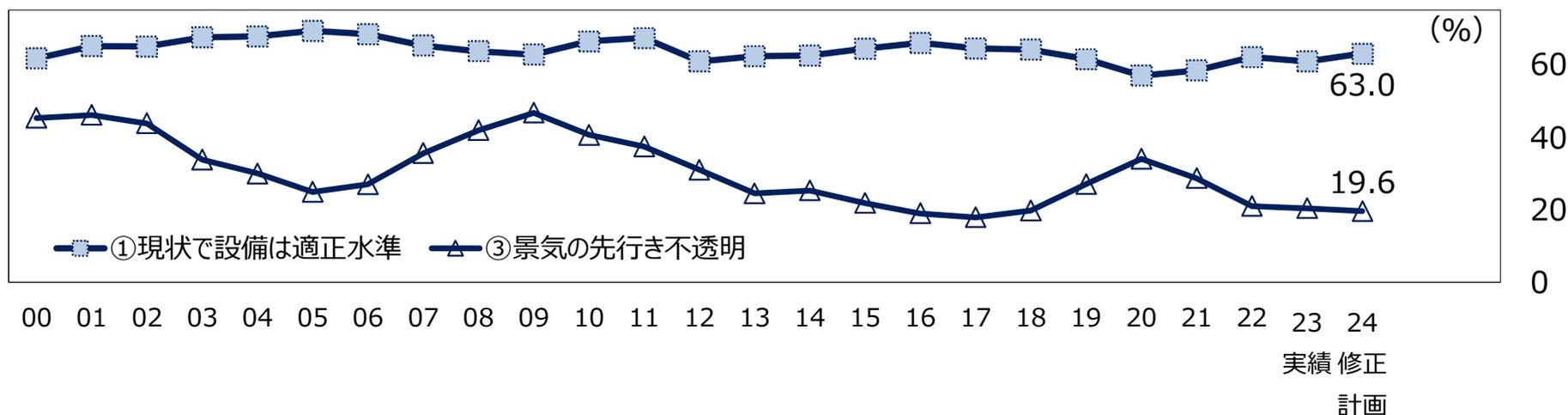
| | 2020 実績 | 2021 実績 | 2022 実績 | 2023 実績 | 2022→ 2023 変化幅 | 2024 修正 計画 | 2023→ 2024 変化幅 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|------------------|----------------------|
| | | | c | b | b-c | a | a-b |
| (後掲図表4-2に掲載の項目) 13ページ参照 | | | | | | | |
| ①現状で設備は適正水準 | 57.0 | 58.4 | 62.1 | 60.9 | ▲1.2 | 63.0 | +2.1 |
| ②現状で設備が余剰 | 4.3 | 3.2 | 3.1 | 3.6 | +0.5 | 2.8 | ▲0.8 |
| ③景気の先行き不透明 | 34.0 | 28.7 | 21.0 | 20.4 | ▲0.6 | 19.6 | ▲0.8 |
| ④業界の需要減退 | 11.6 | 9.4 | 8.3 | 9.3 | +1.0 | 9.2 | ▲0.1 |
| ⑤企業収益の悪化 | 15.0 | 14.3 | 9.8 | 10.2 | +0.4 | 8.6 | ▲1.6 |
| ⑥借入負担が大きい | 10.5 | 10.9 | 9.4 | 10.2 | +0.8 | 10.4 | +0.2 |
| ⑦資金調達が困難 | 4.9 | 6.6 | 6.7 | 7.1 | +0.4 | 6.9 | ▲0.2 |
| ⑧必要な人材が確保できない | 6.9 | 8.0 | 8.5 | 8.8 | +0.3 | 8.3 | ▲0.5 |
| (その他の項目) 14ページ参照 | | | | | | | |
| 資源高による投資コスト上昇 | 1.1 | 3.5 | 4.7 | 4.6 | ▲0.1 | 5.1 | +0.5 |
| 金利水準が高い | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.6 | +0.4 | 1.0 | +0.4 |
| 土地価格の上昇 | 0.5 | 0.9 | 1.0 | 1.3 | +0.3 | 1.5 | +0.2 |

(今回調査の回答企業数) 2023年度1,428、2024年度1,227

3. 設備投資「無」の理由②

■ 長期時系列でみると、⑧「必要な人材が確保できない」の割合が徐々に増加。

[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

(参考)設備投資設備「無」の理由(コスト関連・人材確保)

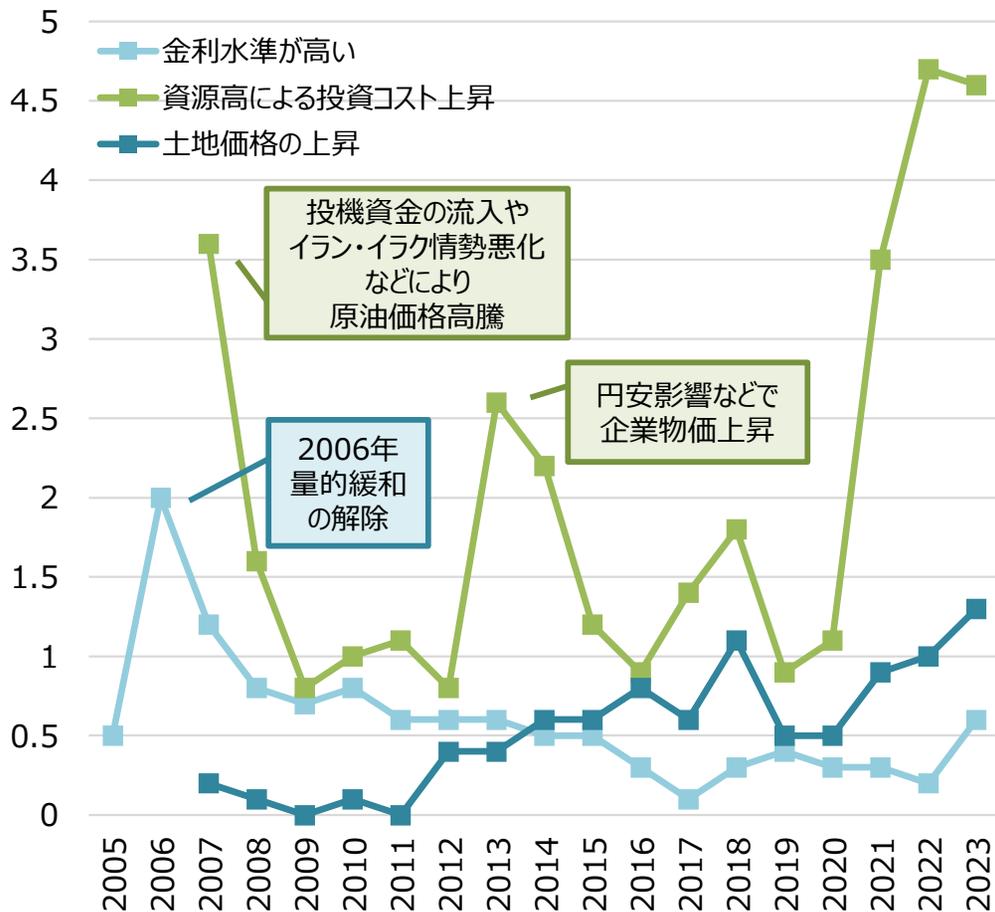


人を思う。未来を思う。

商工中金

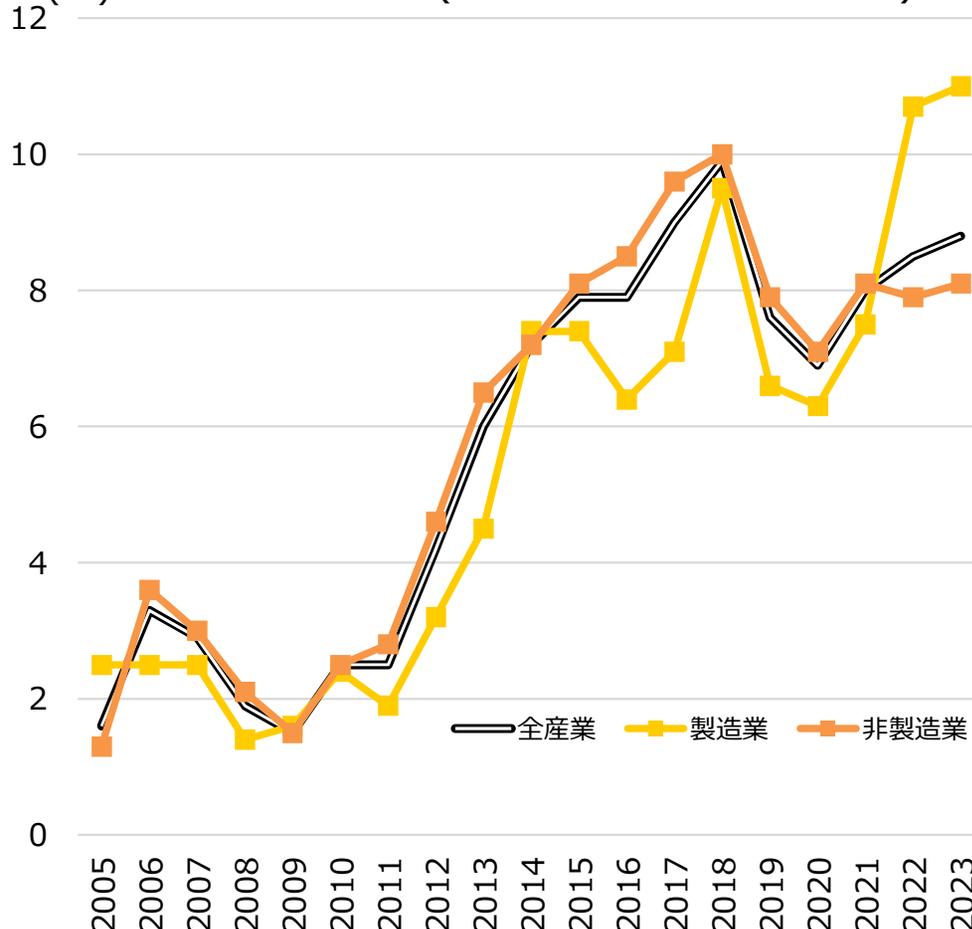
- 設備投資無の理由として、コスト高に関連するものの割合が増加傾向にある。特に「資源高による投資コスト上昇」や「土地価格の上昇」を選択した割合は、過去最高水準。
- 設備投資無の理由として「必要な人材が確保できない」を選択する割合は、2020年度以降増加傾向。特に製造業では、このところ大きく増加している。

(%) 設備投資無理由(コスト関連)



(※)各年度の実績

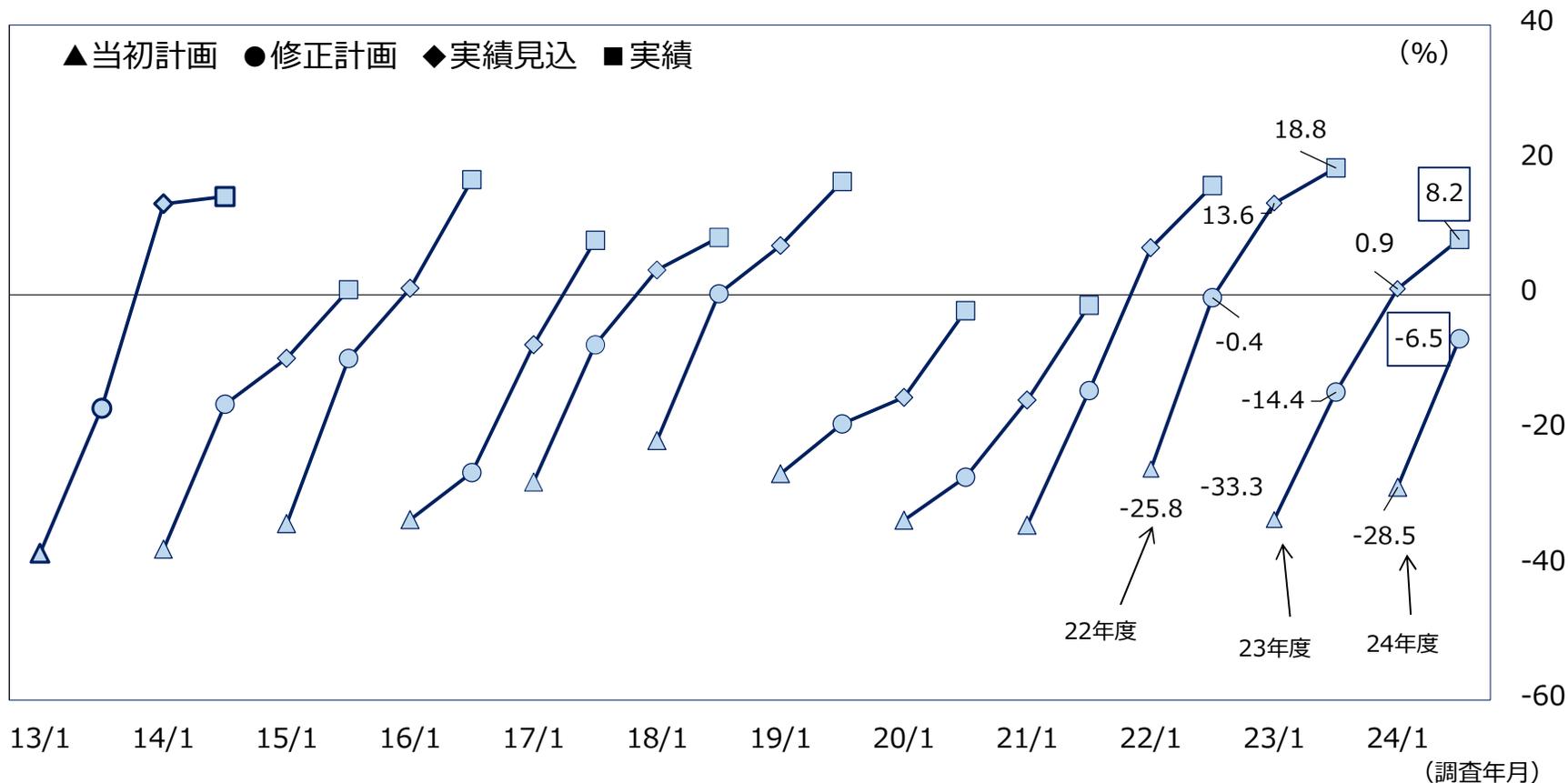
(%) 設備投資無理由(必要な人材が確保できない)



4. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率をみると、全産業の2023年度実績は2022年度実績対比+8.2%。
- 2024年度修正計画は2023年度実績対比▲6.5%。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移 (全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計 (40億円以上の大口投資は除いて算定)

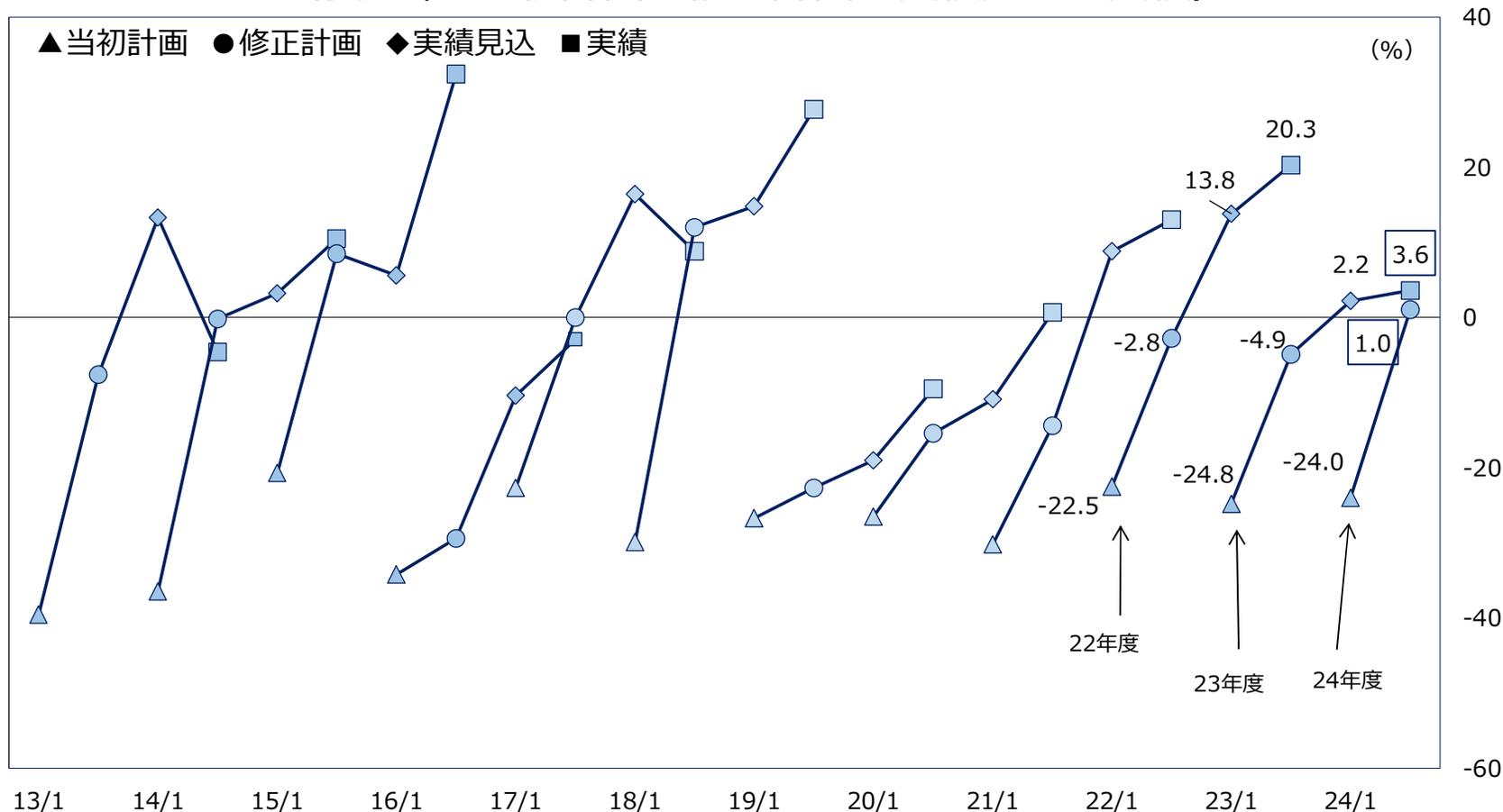
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2023年度全産業2,177、製造業827、非製造業1,350 2024年度全産業2,071、製造業797、非製造業1,274

4. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は、2023年度実績で2022年度実績対比+3.6%。
- 2024年度修正計画は、2023年度実績対比+1.0%。

[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)

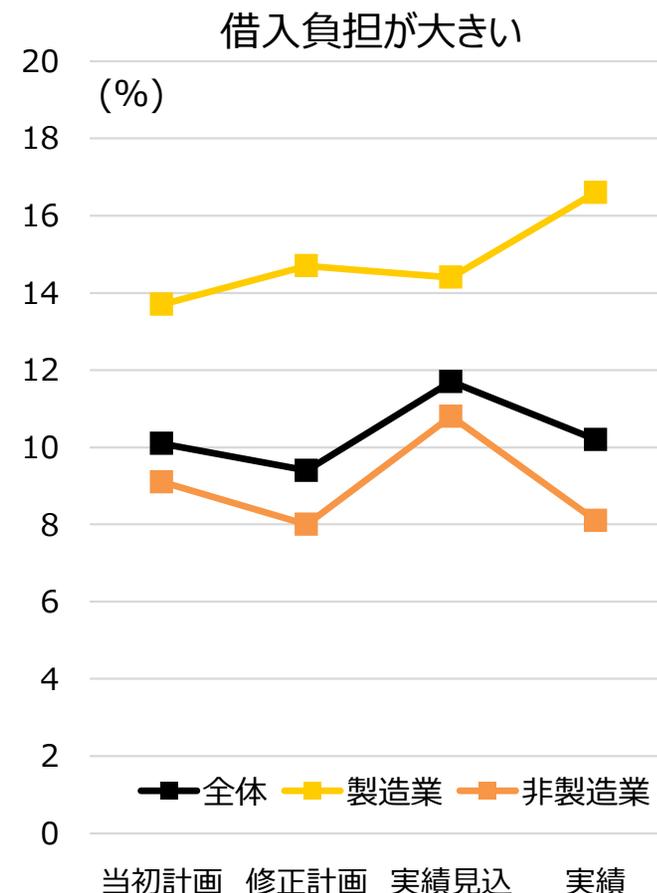
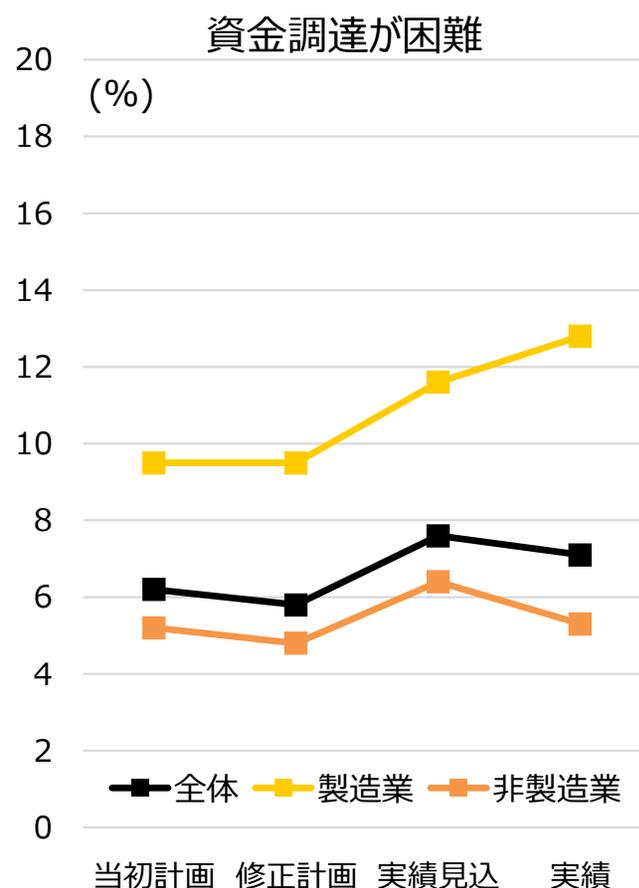
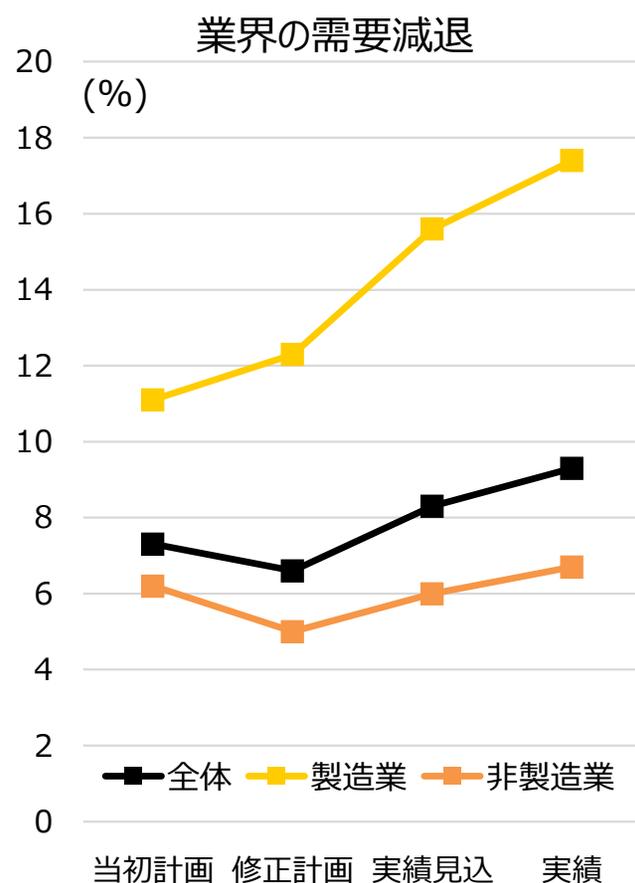


(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ (回答企業数) 図表3-1に同じ

(調査年月)

(参考)設備投資無理由(製造業)

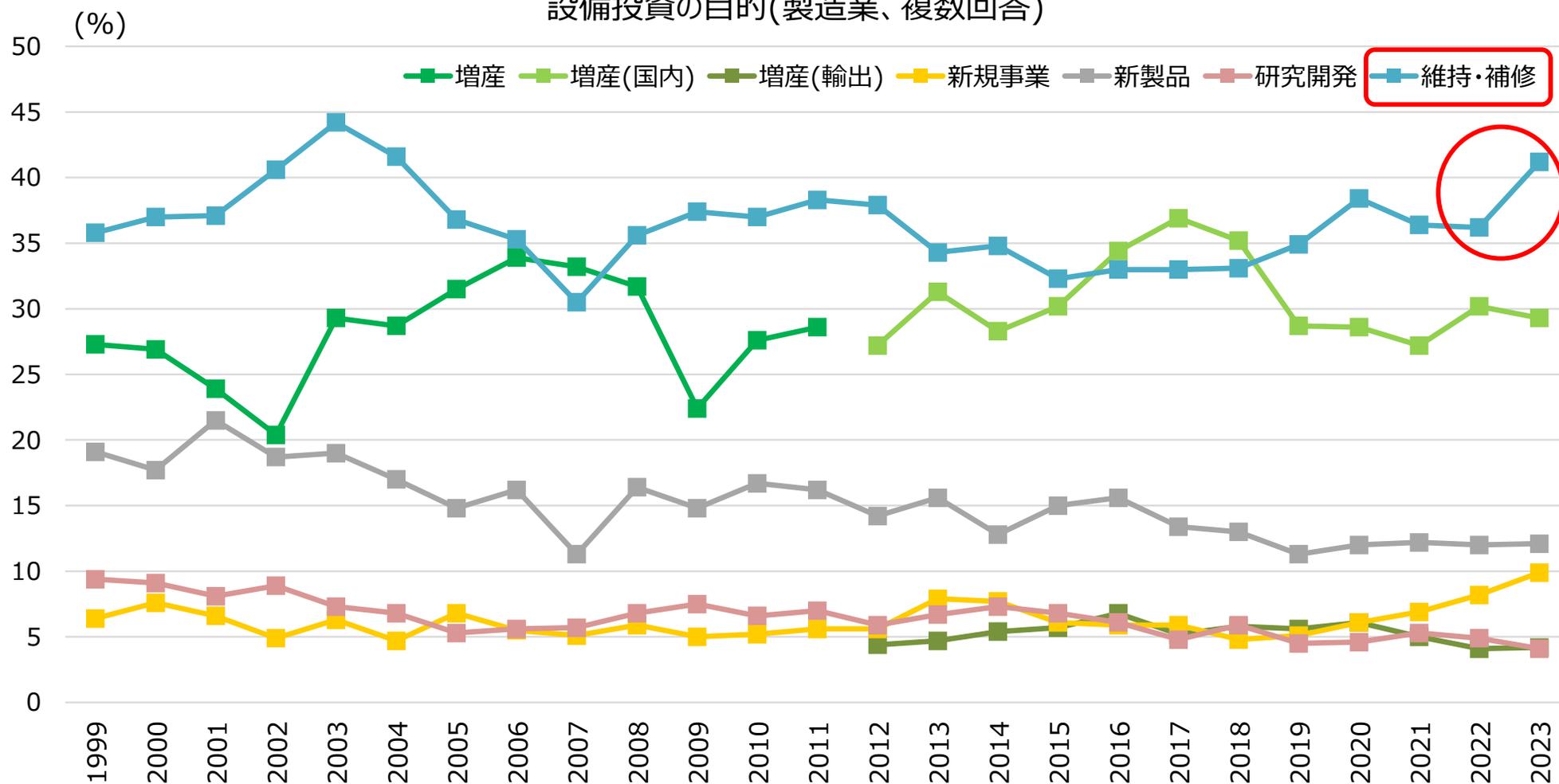
- 下記は、2023年度について、実績にかけて製造業で設備投資無理由の選択割合が増えている項目。
- 「業界の需要減退」「資金調達が困難」「借入負担が大きい」などで実績にかけての増加が目立つ。



(参考)設備投資の目的(製造業)

- 製造業について、設備投資の目的の推移をみると、2022年度から2023年度にかけて「維持・補修」が増加。
- 製造業の設備投資有比率は2023年度も高い水準であるが、その内容としては、現状の事業を継続するための防衛的な投資の割合が増加している可能性がある。
- 長期的にみると、「新製品の生産」「研究開発」などの積極的な投資の割合は減少。

設備投資の目的(製造業、複数回答)

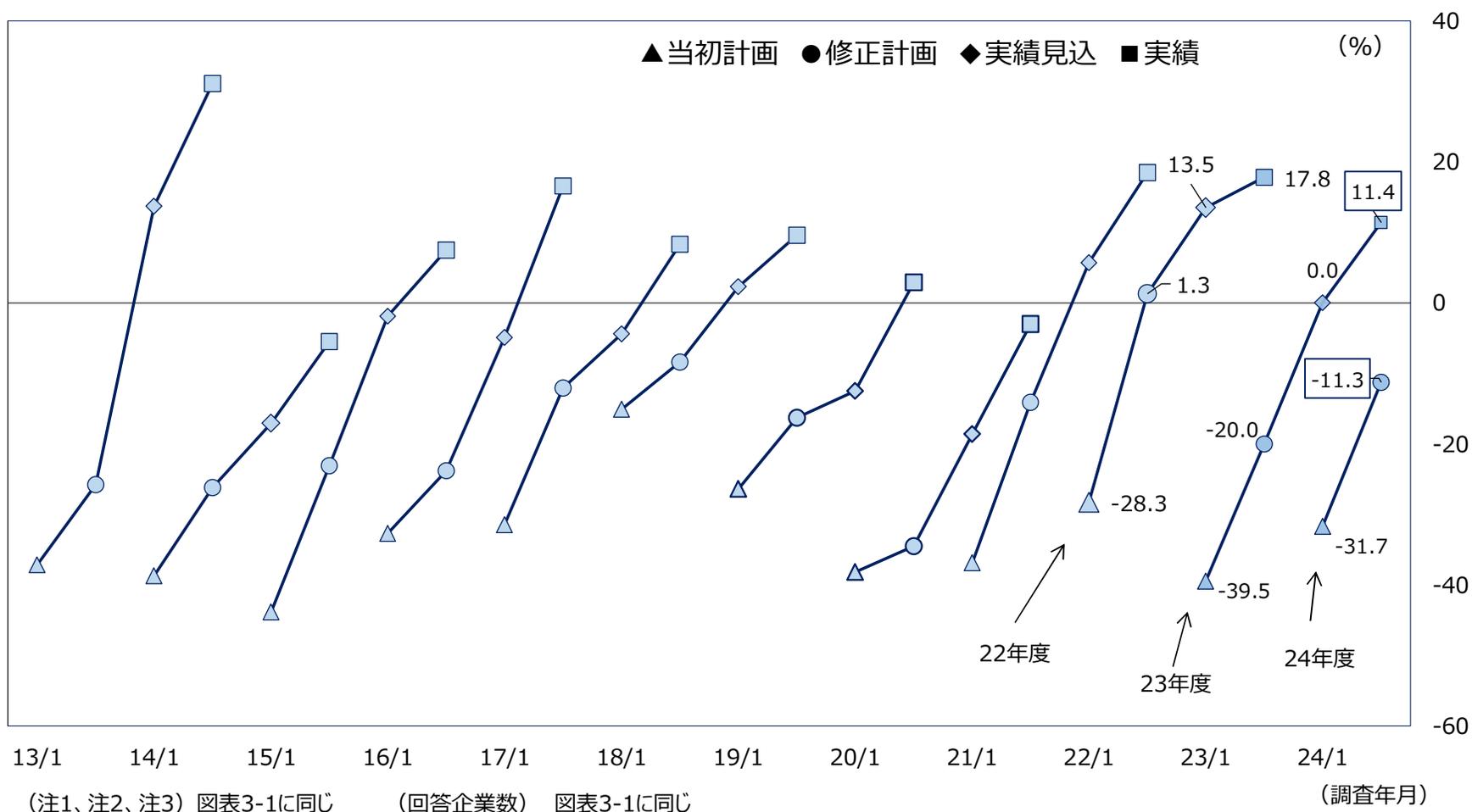


※2012年度から「増産」を国内向けと輸出向けに分割。

4. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は、2023年度実績で2022年度実績対比+11.4%。
- 2024年度当初計画は、2023年度実績見込対比▲11.3%。

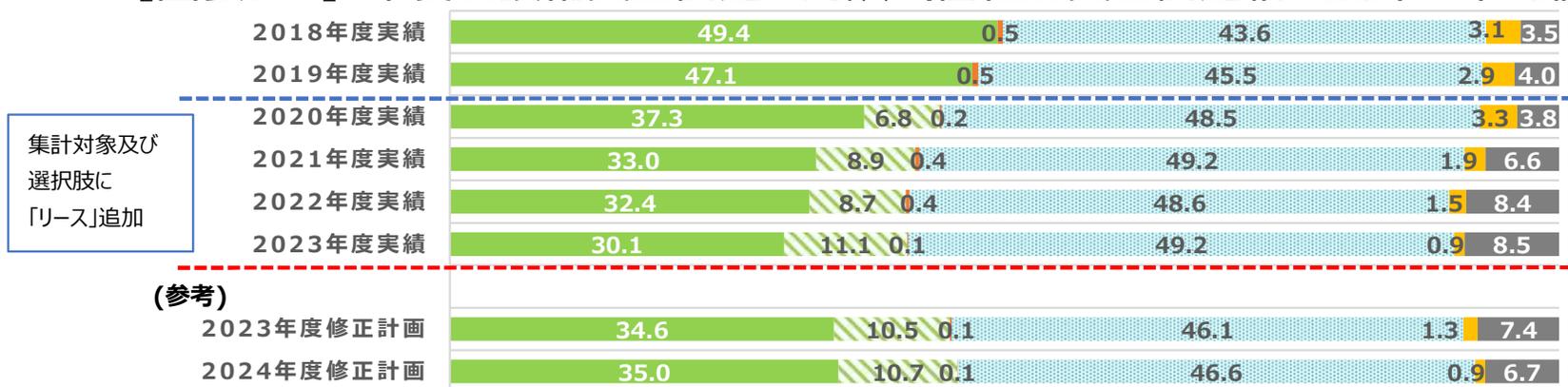
[図表3-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



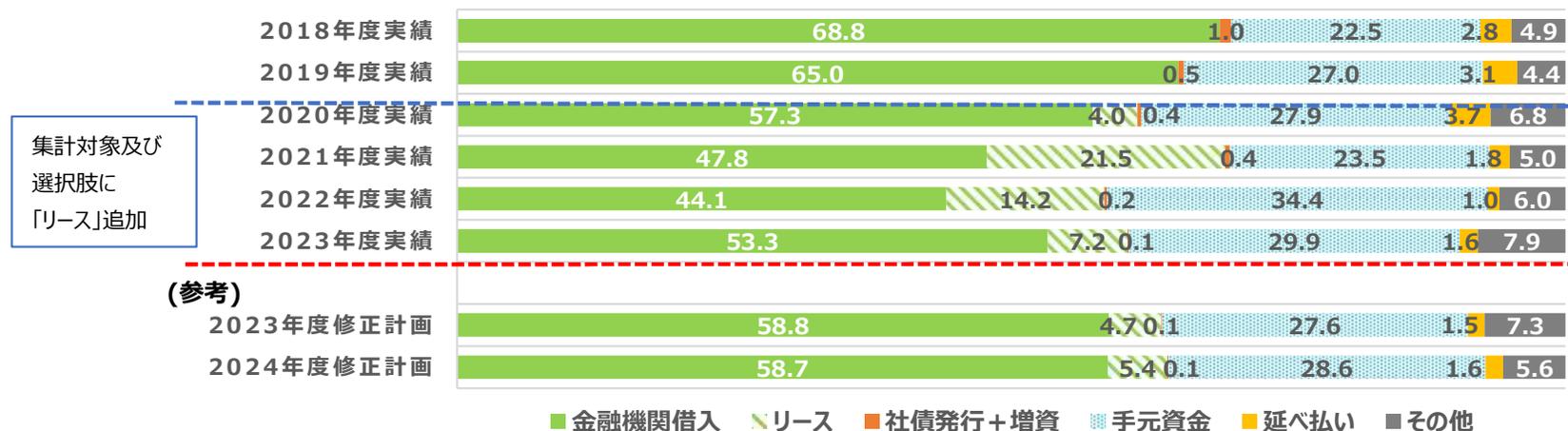
5. 設備資金調達方法

- 資金調達方法の「金融機関借入」比率について、2023年度実績をみると、個社別平均では微減だが、集計先の金額の合計で見ると増加。2024年度修正計画をみると、個社別平均・集計先の金額の合計双方で前年並。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比率の平均値）



[図表5-2] 年度別設備資金調達の内訳（集計対象先の調達金額合計値の構成比）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2023年度1,921、2024年度1,531
2021年1月調査より、集計対象および回答選択肢に「リース」を追加

特徴的事例①（増産・合理化ほか）

■ 半導体関連を含む受注増や、人手不足に対応するための省力化投資・DX投資などがみられた。

| | キーワード | 業種 | 投資の内容 | 投資の背景 |
|----|----------|------------------|---------------------------------|---|
| 1 | 増産・販売力強化 | 化学薬品製造業 | 自動倉庫建設 | 生産数量の増加、並びに将来的な増産に向けた製品・資材置き場の確保のため。 |
| 2 | 増産・販売力強化 | 食料品製造業 | 第二工場の取得・改築・生産設備 | 既存製品の増産及び新製品の受注を見込むため。 |
| 3 | 増産・販売力強化 | その他運輸業 | 倉庫建設(熊本県) | 半導体需要により物流が好調なため。 |
| 4 | 物流 | 倉庫業 | 中古倉庫の購入 | 2024年問題ニーズの取り込みに対する、保管能力拡大のため。 |
| 5 | 物流 | 倉庫業 | 低温倉庫の増設 | 温暖化の中で需要が見込まれるため。 |
| 6 | 合理化・省人化 | 木材・木製品製造業 | 検品用装置 | 人を雇うことが困難で、労働環境改善のため。 |
| 7 | 合理化・省人化 | はん用・生産用・業務用機械製造業 | 塗装工程自動ライン化 | 生産設備省力化のため。 |
| 8 | 合理化・省人化 | 鉄・非鉄製品製造業 | レーザー加工機、工場内大型クレーン | 最新機種への入替による省人化・品質向上や工場内の動線見直しによる生産性向上のため。 |
| 9 | DX | 化学製品製造業 | 基幹システム | 慢性的な人手不足により、従業員一人あたりの業務量が増加しているため。 |
| 10 | DX | 道路貨物運送業 | デジタコ・ドライブレコーダーの総入替と、連動したシステムの導入 | 労務管理・請求管理を一括でできるシステムの導入による、事務作業効率化のため。 |

特徴的事例②(福利厚生・環境対応ほか)

- 労働環境整備により就労モチベーションを向上させ人材確保につなげることをねらった福利厚生投資や、脱炭素化に伴う対応、コスト高を受けた投資などがみられた。

| | キーワード | 業種 | 投資の内容 | 投資の背景 |
|----|-------|------------------|---------------|---|
| 1 | 福利厚生 | 自動車小売業 | 店舗補修・整備工場空調導入 | 労働環境整備による就労モチベーション向上のため。 |
| 2 | 福利厚生 | 化学製品製造業 | 事務所厚生棟新築 | 従業員のモチベーション向上のため。 |
| 3 | 多角化 | はん用・生産用・業務用機械製造業 | NC旋盤ほか | 新たな分野(航空・宇宙産業)の取引先からの受注を見込むため。 |
| 4 | 多角化 | その他小売業 | 収益不動産 | 本業だけでは賃上げが難しいため。 |
| 5 | BCP | その他製造業 | 本社工場建設 | 取引先からBCP対策依頼があったため。生産品質・効率向上のため。 |
| 6 | BCP | 機械・金属関連卸 | 営業所の移転 | 災害を見越し、高台へ移転。 |
| 7 | 環境対応 | 繊維製造業 | 排水処理設備 | 世界的な環境意識の高まりの中、排水処理基準をより厳しくできる機械の導入をサプライチェーンの中で求められていたため。 |
| 8 | 環境対応 | 旅館・ホテル業 | 施設熱源改修 | CO2排出抑制とコスト削減のため、熱源を重油から電気へ切替。 |
| 9 | 金利上昇 | 不動産業 | 収益不動産 | 金利上昇により不動産市況の悪化が予想され、フロー収益のみに頼らず、安定したストック収入を得るため。 |
| 10 | コスト高 | 鉄・非鉄製品製造業 | 機械装置・計量システム | 作業効率改善・エネルギーコスト削減のため。 |